

議案の審議結果

凡例: ○…賛成、×…反対 不…採決時不在
小松崎伸 議長(自民党うしく21)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議案等名
【第2回臨時会】	
35号	専決処分の承認を求めることについて
36号	専決処分の承認を求めることについて
37号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第1号)
【第2回定例会】	
38号	牛久市総合計画等審議会条例について
39号	牛久市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
40号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
41号	牛久市子ども発達支援センターのぞみ園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
42号	牛久市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
43号	牛久自然観察の森設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
44号	牛久市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
45号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第2号)
46号	令和7年度牛久市下水道事業会計補正予算(第1号)
47号	牛久市の公の施設を阿見町住民の利用に供することについて
48号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
49号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第3号)
意見書案7号	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出について

意見書案8号	オンライン診療等の遠隔医療の法的位置づけを求める意見書の提出について
意見書案9号	義務教育段階での学校給食費の完全無償化の早期実施等を求める意見書の提出について
意見書案10号	茨城県生活環境の保全等に関する条例の改正を求める意見書の提出について
意見書案12号	学校や福祉施設での選定療養費の徴収に係わる「通知」の県民への周知徹底を求める意見書の提出について

賛否が分かれた議案等

議案番号	議案等名	市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派(山本)	無会派(池辺)	無会派(甲斐)	無会派(磯山)	無会派(加藤)	議決結果
意見書案6号	太陽光発電施設の設置に係る関係法令の整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	柳井× 塚原○	○	○	○	○	○	可決
意見書案11号	救急搬送による選定療養費の徴収は、保育所や幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設における場合は運用外とすることを求める意見書の提出について	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
請願2号	「牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の改正を求める請願	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	不採択

会派構成

4月15日付 小松崎議員が自民党うしく21へ異動、5月1日付 加藤議員が無会派となりました。

市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木 のぶ子 須藤 京子 杉森 弘之 出澤 大	諸橋 太一郎 石原 幸雄 小松崎 伸 高嶋 基樹	藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子	遠藤 憲子 大森 和夫	伊藤 裕一 水梨 伸晃	塚原 正彦 柳井 哲也	山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 加藤 政之

※牛久市議会では会派制を採用しているため、会派名で記載しています。

令和7年第2回臨時会より
軽自動車税種別割の税率区分の新設について

総排気量125cc以下で最高出力を4.0kw(50cc相当)以下に制御した原動機付自転車(新基準原付)に係る軽自動車税種別割の税率を新設する。

税額：年額2,000円
(50cc原付と同額)

令和7年11月から適用開始となる排出ガス規定への適応に対応するための措置として新たに区分を設けられたもの。

委員会委員の変更がありました
予算常任委員会
辞任…小松崎 伸委員長
新委員長…黒木 のぶ子議員

議会改革推進特別委員会
辞任…石原 幸雄委員
新委員…高嶋 基樹委員

特別委員会
辞任…小松崎 伸委員
新委員…池辺 己実夫議員

エスカード牛久ビル及び牛久シャトーの利活用の推進に関する調査特別委員会
辞任…小松崎 伸委員
新委員…池辺 己実夫議員

総務企画常任委員会

牛久市の総合計画や人口ビジョン、総合戦略など一体的に策定するために

新たに牛久市総合計画等審議会を設置するための条例を制定

審議会委員はどのような人に委嘱するのか。

委員は20名以内で組織し、総合戦略、行政改革の側面から議論をいただくことを想定している。大学教授、弁護士、区長、事業者、市民など多くの分野から委員を選定することを想定。

総合計画と行財政改革を同じ委員で審議するメリットは。

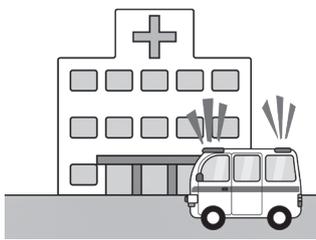
総合戦略や行財政改革の施策の進捗を総合計画の方針のもと総合的に進行管理ができる。ただし一体的に策定することで議論自体を深掘りし辛くなるのではないかとの点については、審議会の中に専門部会を置くことができるという規定を作り、必要に応じ部会を持つことで補えると考えている。

教育福祉常任委員会

救急搬送による選定療養費の徴収は、保育所や幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設における場合は適用外とすることを求める意見書

子どもや高齢者、障がい者の施設での徴収を行わないこと。県の「運用状況の検証のための会議」のメンバーに福祉や教育の現場関係者および徴収対象外の二次医療機関関係者等も加え、より広い視点に立った検証を行うことを茨城県に対し求めるもの。

(意見) 選定療養費の徴収は搬送先の医師の判断により病院が徴収するため、件数や徴収率に相当なばらつきが出ている。また、県の運用状況検証の会議のメンバーの中には徴収対象外の二次医療機関関係者が入っていないため、それらも加えて検証して欲しい。



意見書(※)

オンライン診療等の遠隔医療の法的位置づけを求める意見書
■義務教育段階での学校給食費の完全無償化の早期実施等を求める意見書

環境建設常任委員会

「牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の改正を求める請願

牛久市の大切な宝「水と緑のまち」をさらに守り、将来にわたり維持され、市民が安心して暮らし続けられるように条例の改正を求めるもの。

反対討論 今施行されている条例をどのように改正すべきか不明確であり、請願の趣旨内容が抽象的であること、太陽光発電は、憲法で保障されている私有財産の利活用の一環として行われるものであること、条例は法令の範囲内で制定が可能なもので、現行の条例内容を厳しくすることは限界があり、内容次第では憲法や関係法令に抵触する可能性があること、太陽光発電に関する設置場所についての基準等は国の法令によって定めるべきものであることから反対である。

賛成討論 牛久市の条例を、住民の要

望に沿った形で、法律や県の条例の範囲内で行うことがないか、牛久市議会として当然行うべきである。また他の市町村の動きを学ぶ中で、工夫をして改正を行っていくことが求められている。

牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の内容は牛久市議会ホームページよりご覧ください。

意見書(※)

■太陽光発電施設の設置に係わる関係法令の整備を求める意見書
■地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
■茨城県生活環境の保全等に関する条例の改正を求める意見書



太陽光発電設備 写真 AC より

※意見書の詳しい内容は牛久市議会ホームページからご覧いただけます。



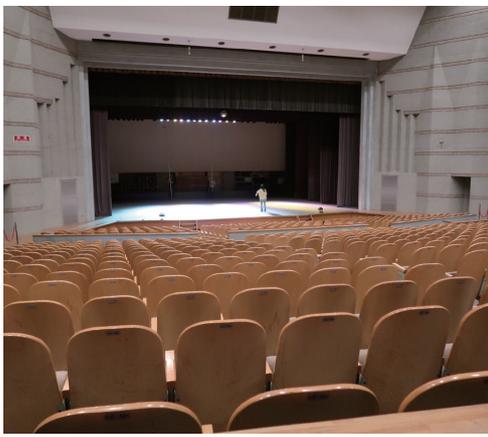
内容はこちらから

予算常任委員会

文化ホールの照明操作卓を更新
4,950万円



平成14年に更新して以降22年使用。昨年からの起動不良等が発生している。調査の結果は経年劣化による動作不良。部品供給の終了などにより修理困難なため更新を行う。



照明の確認作業中

問 今まで点検は行ってきたのか。また、更新までの間に不具合が生じた場合の対応はどのようなものか。
答 日常的な点検については、舞台操作

と管理を委託している会社が、毎日行っている。その他に、年に1度、文化ホールを閉館し、約1週間かけて全部の点検を行っている。メーカー推奨は12年であるが、日々の点検をきちんとやっていたからこそ22年使用できたと思っている。また万が一、公演の前日などに不具合が発生した場合は、今契約している照明の委託会社から一時的に代替のものを借りる形で対応する。

文化ホール照明操作卓更新の費用

■ 公共施設等総合管理基金繰入金 500万円

■ 中央生涯学習センター改修事業債 4,450万円

問 公共施設等総合管理基金(※)の現在の状況と今後の積み立てや取り崩しの方向性は。
答 令和6年度末の残高見込みは23億4,700万円、令和7年度末の残高見込みは18億4,600万円程度であり、今後控える公共施設の長寿命化改修を踏まえ残高を極力確保していきたい。

※公共施設等の計画的な保全及び更新等に必要な経費や、災害により公共施設等に生じた経費の財源に充当。

ひたち野うしく小学校プールで水泳教室を開催 289万円

8月よりインストラクターによる水泳教室を開催(1日2クラス・週6日・18歳以上の成人を対象)

問 市内の民間スイミングスクール閉鎖により、子どもにもニーズがあると思うが今後の展開は。
答 成人を対象に実施することにより、子どもを対象とした教室を希望する意見が出ることは想定している。子どものうちに水に慣れることは大切なことだと考えており、市民の意見を踏まえたくうえで来年度に反映させていきたい。

不妊治療に取り組む方の経済的負担軽減のために 360万円

医療保険適用の生殖補助医療と保険適用外の先進医療を組み合わせて治療を行ったときの先進医療に要する費用を助成

問 1回の助成額の上限を4万円とした根拠は。また対象となる方は。
答 金額は茨城県が算出したもので、県は国が出している先進医療、不妊治療に関する先進医療の実績の平均額を求め上限4万円と設定した。対象となる方は、令和7年4

月1日から令和8年3月31日の間に治療を終了した方となる。

八潮市の道路陥没事故を受けて雨水管路を点検 476万円

30年経過した口径2m以上の全ての管路を対象とした大規模下水道管路特別重点調査等事業が閣議決定され、国から調査の要請があったことに伴う管路調査委託料の計上

【市内対象管路】雨水管
■ ひたち野東(さくら公園調整池流入管)
■ ひたち野西1丁目(みずべ公園調整池流入管)

問 調査の方法と点検後に支障があった場合の対応はどのようなものか。
答 調査方法は、コンクリート診断士などの有資格者が直接管の中に入り、近接目視点検や打音検査を行う。調査結果は国へ報告する。老朽や破損箇所が見つかった場合、急を要するものは市ですぐに対応し、軽微なものや計画的に直す必要のあるものは、国の補助金で対応する。

